

令和 3 (2021)年度 事業報告書

(令和 3 (2021)年 4 月 1 日から 令和 4 (2022)年 3 月 31 日まで)

令和 3 (2021)年度 事業報告

令和 4 年 6 月 9 日

公益財団法人 国際科学技術財団

< 概 況 >

令和 3 年度も感染症流行が継続し、財団経営全般に渡って大きな影響を受ける中、国家機関と関係先の方々のご支援をいただきつつ、事業を運営して参りました。厳しい環境の中で日本国際賞や平成記念研究助成の選考にあたっていただいた委員の皆様を始め、多くの方々に感謝申し上げます。

4 月に予定していた授賞式は、新しい変異株の発生による入国制限厳格化のため残念ながら受賞者が来日することができず、再延期して令和 4 年度に 2020/2021/2022 年の 3 年間の受賞者を授賞する事と致しました。

2022 年日本国際賞の審査を行い、「物質・材料、生産」分野でカタリン・カリコー博士とドリュー・ワイスマン博士を、「生物生産、生態・環境」分野でクリストファー・フィールド博士を受賞者に決定しました。

令和 4 年 1 月に海外とオンライン接続して受賞者発表記者会見を行い、オンライン配信国を従来の 91 から 160 か国に拡大したこともあり、多くのメディアに掲載されました。

2023 年日本国際賞の対象分野は、「エレクトロニクス、情報、通信」と「生命科学」とすることが定義文と共に分野検討委員会より上申され、理事会で承認されました。

両分野について令和 3 年 11 月から令和 4 年 1 月の間に全世界約 1 万 5 千名の推薦人に推薦を依頼し、327 件の候補者推薦をいただきました。

2022 年平成記念研究助成の選考を行い、41 件の応募の中から 5 組 23 名に対し総額 4 千 7 百万円の助成対象を決定しました。平成記念研究助成制度の創設時に若手研究者の育成を目的に掲げておりましたが、その具体的な活動として、令和 3 年 7 月に 2020 年と 2021 年の助成対象の研究者の交流会を開催しました。選考委員と財団役員有志にご出席いただき、活発な議論が交わされました。

また、啓発活動として、やさしい科学技術セミナーを 5 回開催しました。

感染症流行により資産運用環境も激変し、慎重な運用が求められています。この状況に対応するため、資産運用委員会を設立しました。

3 名の委員にご就任いただき委員会を発足し、財団の財務状況と資産運用状況を全般的にご検討いただき、令和 4 年度事業計画に関する意見書をいただきました。

令和 3 年度末で 30 億円を超える保有債券が早期償還により現金化されていますので、委員の指導の下で適切な資産への組替を検討して参ります。

現在の日本国際賞の選考方法は 2006-2007 年度にかけて検討され、2010 年受賞分から用いられています。

選考に携わっていただいている委員の先生方から、その後の科学技術と社会の動向を踏まえて選考方法を見直し、望ましい事項があれば変更してはどうかとの提言があり、理事会に諮ったところ、まず少人数で検討を進めることとなりました。令和 3 年 11 月より選考検討委員会で検討いただき、種々の具体的な方策を提案いただいております。

< 事業活動 >

1. 顕彰事業

(1) 2021年(第37回)日本国際賞授賞式および関連行事

令和3(2021)年4月15日(水)に帝国ホテル東京「孔雀の間」にて授賞式を予定していましたが、感染症流行により関連行事と併せて令和4(2022)年4月に延期しました。

(2) 2022年日本国際賞受賞候補者の審査と決定

財団内に設けられた「分野検討委員会」が決定した受賞対象分野の候補者を、財団に登録された全世界15,500人以上の推薦人(著名な学者・研究者)にジャパンプライズWEB推薦システム(JPNS: Japan Prize Nomination System)を通じて推薦を求め、346件の推薦が寄せられました。

「物質・材料、生産」、「生物生産、生態・環境」両分野の「審査部会」から推薦された候補の中から、「審査委員会」の審査を経て最終候補が理事会に推挙されました。

令和3(2021)年11月11日開催の理事会において2022年日本国際賞受賞者3名を決定しました。

「物質・材料、生産」分野

受賞者：カタリン・カリコー博士(ハンガリー、米国)
ドリュー・ワイスマン博士(米国)

授賞業績：「mRNAワクチン開発への先駆的研究」

「生物生産、生態・環境」分野

受賞者：クリストファー・フィールド博士(米国)

授賞業績：「観測に基づく先進的な定式化によるグローバルな生物圏の生産力推計と気候変動科学への目覚ましい貢献」

令和4(2022)年1月25日に東京の主会場と3博士をそれぞれオンラインで結び、受賞者発表記者会見を実施しました。

◆ 日本国際賞審査委員会委員及び審査部会委員

	氏名(敬称略)	勤務先・職名
「審査委員会」		
委員長	浅島 誠	帝京大学先端総合研究機構副機構長・特任教授 日本学術振興会 学術顧問 東京大学名誉教授
副委員長	松本 洋一郎	東京大学名誉教授
委員	石田 寛人	公益財団法人国際科学技術財団 理事
〃	大久保 達也	東京大学 理事・副学長 東京大学大学院工学系研究科 教授
〃	岡野 栄之	慶應義塾大学医学部 教授
〃	片岡 一則	公益財団法人川崎市産業振興財団 副理事長 ナノ医療イノベーションセンター センター長 東京大学名誉教授
〃	永田 恭介	筑波大学 学長
〃	長谷川 真理子	総合研究大学院大学 学長
〃	松下 正幸	公益財団法人国際科学技術財団 理事
〃	安浦 寛人	公益財団法人福岡アジア都市研究所 理事長 九州大学名誉教授

	氏名(敬称略)	勤務先・職名
審査部会 「物質・材料、生産」分野		
部会長	片岡 一則	公益財団法人川崎市産業振興財団 副理事長 ナノ医療イノベーションセンター センター長 東京大学名誉教授
部会長代理	岡部 徹	東京大学生産技術研究所 所長・教授
委員	秋吉 一成	京都大学大学院工学研究科 教授
〃	有賀 克彦	国立研究開発法人物質・材料研究機構 国際ナノアーキテクト研究拠点(MANA) 主任研究者
〃	幾原 雄一	東京大学大学院工学系研究科 教授
〃	石橋 幸治	国立研究開発法人理化学研究所 開拓研究本部 主任研究員
〃	岩澤 伸治	東京工業大学理学院化学系 教授
〃	小口 多美夫	大阪大学大学院基礎工学研究科 特任教授
〃	菊池 昇	株式会社コンボン研究所 代表取締役所長 公益財団法人豊田理化学研究所 常務理事
〃	栗原 和枝	東北大学未来科学技術共同研究センター 教授 東北大学名誉教授
〃	龔 劍萍	北海道大学大学院先端生命科学研究院 教授
〃	小池 康博	慶應義塾大学 教授

	氏名(敬称略)	勤務先・職名
委員	福岡 淳	北海道大学触媒科学研究所 教授
〃	安田 秀幸	京都大学大学院工学研究科 教授
審査部会 「生物生産、生態・環境」分野		
部会長	長谷川 真理子	総合研究大学院大学 学長
部会長代理	沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科 教授
委員	上 真一	広島大学大学院統合生命科学研究科 特任教授
〃	粕谷 英一	九州大学理学研究院 准教授
〃	蟹江 憲史	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授
〃	河田 雅圭	東北大学大学院生命科学研究科 教授
〃	澁澤 栄	東京農工大学 特任教授 慶應義塾大学 特任教授
〃	嶋田 透	学習院大学理学部 教授
〃	生源寺 真一	福島大学食農学類 学類長・教授
〃	竹内 俊郎	東京海洋大学名誉教授・前学長

	氏名(敬称略)	勤務先・職名
委員	中静 透	国立研究開発法人森林研究・整備機構 理事長 森林総合研究所 所長
〃	中丸 麻由子	東京工業大学環境・社会理工学院 准教授
〃	安井 行雄	香川大学農学部 准教授
〃	吉川 泰弘	岡山理科大学獣医学部 学部長
専門委員	東樹 宏和	京都大学生態学研究センター 准教授
〃	南澤 究	東北大学大学院生命科学研究科 特任教授

(令和4年1月 受賞者発表時現在)

(3) 2023年日本国際賞授賞対象分野の検討と発表

「分野検討委員会」にて検討された2023年日本国際賞の二つの授賞対象分野とそれらの定義文を、令和3(2021)年11月11日開催の理事会にて決定し、同日発表しました。

◆ 2023年日本国際賞授賞対象分野

「エレクトロニクス、情報、通信」分野及び「生命科学」分野

◆ 日本国際賞分野検討委員会委員

	氏名(敬称略)	勤務先・職名
委員長	中村 道治	国立研究開発法人科学技術振興機構 顧問 公益財団法人国際科学技術財団 理事

	氏名(敬称略)	勤務先・職名
副委員長	橋本 和仁	国立研究開発法人物質・材料研究機構 理事長
副委員長	宮園 浩平	東京大学大学院医学系研究科分子病理学分野 教授・卓越教授
委員	喜連川 優	国立情報学研究所 所長 東京大学 特別教授
〃	久間 和生	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 理事長
〃	杉山 雄一	城西国際大学薬学部 特別栄誉教授 東京大学名誉教授 国立研究開発法人理化学研究所名誉研究員
〃	高橋 真理子	ジャーナリスト 元朝日新聞科学コーディネーター
	中西 友子	星薬科大学 学長 東京大学名誉教授 東京大学大学院農学生命科学研究科 特任教授 内閣府原子力委員会 委員
〃	中村 栄一	東京大学大学院理学系研究科化学専攻 特別教授
〃	藤野 陽三	城西大学 学長 東京大学名誉教授 横浜国立大学名誉教授

	氏名(敬称略)	勤務先・職名
委員	古谷 研	創価大学大学院工学研究科 教授 東京大学名誉教授
〃	山本 正幸	東京大学名誉教授 基礎生物学研究所名誉教授

(令和3年11月 授賞対象分野発表時現在)

(4) 2023年日本国際賞受賞候補者の推薦依頼

2023年日本国際賞受賞候補者を財団に登録された全世界15,500人以上の推薦人(著名な学者・研究者)に、ジャンププライズWEB推薦システム(JPNS)を通じて推薦を求め、327件の推薦が寄せられました。

(5) 日本国際賞選考検討委員会

日本国際賞分野検討委員会において、3年周期6巡目の2025年目途に、選考方法全般を見直してはどうかとの意見があり、第51回理事会(令和3(2021)年6月10日開催)にこれを諮り、「日本国際賞選考検討委員会」を設置することが了解された。

また検討の過程で、外部の有識者に秘密保持契約を締結した上で、過去の推薦状況についての分析を依頼した。

◆ 日本国際賞選考検討委員会委員

	氏名(敬称略)	勤務先・職名
委員長	中村 道治	国立研究開発法人科学技術振興機構 顧問 公益財団法人国際科学技術財団 理事
委員	浅島 誠	帝京大学先端総合研究機構副機構長・特任教授 日本学術振興会 学術顧問 東京大学名誉教授
〃	松本 洋一郎	東京大学名誉教授

	氏名(敬称略)	勤務先・職名
委員	橋本 和仁	国立研究開発法人物質・材料研究機構 理事長
〃	宮園 浩平	東京大学大学院医学系研究科分子病理学分野 教授・卓越教授
〃	長谷川 眞理子	総合研究大学院大学 学長

2. 研究助成事業

「2022年日本国際賞平成記念研究助成選考委員会」を設置し、応募41件について書類選考・ビデオ選考・最終面接の三段階で選考を行い、下記5組23名の研究助成対象者を決定しました。

なお、研究助成対象者は令和4（2022）年4月10日に発表いたしました。

◆ 2022年日本国際賞平成記念研究助成対象者

研究テーマ	氏名(敬称略)・所属		助成額
マダガスカルにおける熱帯林保全と持続的な農業生産を両立する流域管理の構築：地域社会による主体的な環境保全を目指して	研究代表者	佐藤 宏樹 京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科 准教授	7百万円
	共同研究者	西垣 智弘 国際農林水産業研究センター 生産環境・畜産領域 任期付研究員	
	〃	山田 祐 京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科 博士課程大学院生	
	〃	北島 薫 京都大学大学院 農学研究科 教授	

研究テーマ	氏 名(敬称略)・所 属		助成額
大学・地域密着型リビングラボを通じた「転倒しない街」の共創	研究 代表 者	島 圭介 横浜国立大学大学院 工学研究院 准教授	10 百万円
	共同 研究 者	大沼 雅也 横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 准教授	
	〃	藤岡 泰寛 横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 准教授	
	〃	下野 誠通 横浜国立大学大学院 工学研究院 准教授	
	〃	福田 淳二 横浜国立大学大学院 工学研究院 教授	
	〃	泉 真由子 横浜国立大学大学院 教育学研究科 教授	
	〃	田中 稲子 横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 准教授	
	〃	米村 幸太郎 横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 准教授	
	〃	齊藤 孝祐 上智大学 総合グローバル学部 准教授	
	〃	島谷 康司 県立広島大学 保健福祉学部 教授	

研究テーマ	氏 名(敬称略)・所 属		助成額
匂い空間の解読へ向けて ～昆虫嗅覚を活用した革新的 ロボット嗅覚の実現～	研究 代表 者	照月 大悟 東北大学大学院 工学研究科 助教	10 百万円
	共同 研究 者	中田 敏是 千葉大学大学院 工学研究院 准教授	
	〃	祐川 侑司 東京大学先端科学技術研究センター 特任研究員	
持続可能な未来へ向けた地球 と調和する高機能ポリエステ ルの開発	研究 代表 者	西村 慎之介 九州大学先導物質化学研究所 日本学術振興会特別研究員 (PD)	10 百万円
	共同 研究 者	塩本 昌平 九州大学先導物質化学研究所 日本学術振興会特別研究員 (PD)	
献血に依存しない安定的かつ 安全な輸血システムの実現	研究 代表 者	三原田 賢一 熊本大学国際先端医学研究機構 特別招聘教授	10 百万円
	共同 研究 者	梅本 晃正 熊本大学国際先端医学研究機構 特任准教授	
	〃	梶谷 直子 スウェーデン ルンド大学 分子医科学研究所 研究員	
	〃	山田 真澄 千葉大学大学院 工学研究院 准教授	

(所属、役職は令和4年3月理事会承認時現在)

◆ 2022 年日本国際賞平成記念研究助成選考委員会委員

	氏 名(敬称略)	勤 務 先 ・ 職 名
選考委員長	松本 洋一郎	東京大学名誉教授
選考委員	岡部 繁男	東京大学大学院医学系研究科 研究科長・学部長・教授
〃	沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科 教授
〃	嘉治 佐保子	慶應義塾大学経済学部 教授
〃	梶川 裕矢	東京工業大学環境・社会理工学院 教授 東京大学未来ビジョン研究センター 教授
〃	神崎 亮平	東京大学先端科学技術研究センター 教授
〃	長谷川 眞理子	総合研究大学院大学 学長
〃	松田 譲	公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団 名誉理事

(令和4年3月理事会承認時現在)

3. 啓発活動

やさしい科学技術セミナー

広く一般の方を対象として科学技術に関する知識の啓発を目的として実施している「やさしい科学技術セミナー」をオンラインを中心に5回開催（第331～335回）しました。

◆ やさしい科学技術セミナー開催状況

開催回	開催日（収録日）・場所・テーマ・講師	
第331回	収録日	令和3（2021）年7月30日（金）
	テーマ	モノやエネルギーを理解してますか？ ～持続可能な社会にむけて～
	講師	菅 蓑 寂樹 東京大学大学院総合文化研究科 准教授
第332回	収録日	令和3（2021）年8月26日（木）
	テーマ	人間拡張技術とその活用～求められる利用者の役割～
	講師	渡辺 健太郎 産業技術総合研究所人間拡張研究センター 主任研究員

開催回	開催日（収録日）・場所・テーマ・講師	
第 333 回	収録日	令和 3（2021）年 11 月 25 日（木）
	テーマ	生命誕生の謎に挑む～タンパク質と核酸の共進化～
	講師	田上 俊輔 理化学研究所生命機能科学研究センター チームリーダー
第 334 回	開催日	令和 3（2021）年 12 月 3 日（金） 15:10-16:40 信州大学南校舎第 2 講義棟 12 番教室（参加人数 86 名）
	テーマ	ランドスケープデザインの可能性を考える
	講師	上原 三知 信州大学社会基盤研究所（学術研究院農学系併任） 准教授
第 335 回	収録日	令和 4（2022）年 3 月 7 日（月）
	テーマ	空気中に漂う微生物とうまく付き合うための新しい暮らしづくり
	講師	丸山 史人 広島大学学術・社会連携室 教授

4. 広報活動

（1）Japan Prize 受賞者発表記者会見開催

2022（令和 4）年 1 月 25 日に、今般の感染症流行の中、オンラインで実施しました。東京を本会場とし、受賞者のご出張先のタイ及び受賞者の居住地の米国と参加メディアを web 会議サービスによって接続し、同時通訳を交えながら、受賞者のご挨拶と記者からの質問に対する回答を参加メディアに伝えると同時にそれら記者発表の様様をリアルタイムでライブ配信しました。

昨年に引き続きのオンライン記者発表ということで、記者も接続や質疑の際の機械的な操作にも慣れ、スムーズに運営を行うことができました。さらにオンラインの特徴を活かし、地方メディアにも広く案内をしたことで首都圏以外からも多くの参加が認められました。

記者発表会に続いて受賞者へのグループインタビューを実施しました。またプレスリリースや関連資料の質と量を充実させることにより、多くの記事化に繋がりました。

（2）海外広報活動

オンラインニュース配信会社のサービスを 1 社追加し、配信国を 91 カ国から 160 カ国に拡大することにより、大幅に記事掲載が増加されました。

(3) その他広報活動

令和3年4月に広報資料「Japan Prize 日本国際賞 2021」を、令和4年1月に「Japan Prize News No.65」発行しました。

また、Japan Prize ウェブサイトのアップデートを随時行いました。

5. 会議開催状況

(1) 評議員会及び理事会の開催

令和3（2021）年度(令和3年4月～令和4年3月)においては、次の評議員会と理事会を開催しました。

◆ 評議員会開催状況

開催回	開催日及び場所、審議の結果
第24回 評議員会	令和3年（2021）6月25日(金) 書面決議(評議員全員の同意書による)
	1. 令和2年度事業報告案承認の件 承認
	2. 令和2年度財務諸表等案承認の件 承認
	3. 任期満了に伴う理事選任の件 承認
	4. 評議員選任の件 承認

◆ 理事会開催状況

開催回	開催日及び場所、議案及び議決の結果
第51回 理事会	令和3（2021）年6月10日(木) 帝国ホテル東京「孔雀の間（西）」
	1. 評議員会へ上程する令和2年度事業報告案承認の件 承認
	2. 評議員会へ上程する令和2年度財務諸表等案承認の件 承認
	3. 事業報告等に係る提出書類についての承認の件 承認
	4. 保有する株式に係る議決権の行使承認の件 承認
	5. 評議員会へ上程する理事候補者案承認の件 承認
	6. 評議員会へ上程する評議員候補者案承認の件 承認
	7. 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項承認の件 承認
	8. 理事会の日時及び場所並びに目的である事項承認の件 承認
	9. 2022年日本国際賞平成記念研究助成選考委員承認の件 承認
第52回 理事会	令和3（2021）年6月25日(金) 書面決議(理事及び監事全員の同意書による)
	1. 専務理事選定の件 承認
第53回 理事会	令和3（2021）年11月11日(木) 帝国ホテル東京「孔雀の間（西）」
	1. 2022年日本国際賞受賞候補者承認の件 承認
	2. 2023年日本国際賞授賞対象分野他承認の件 承認
	3. 2023年日本国際賞審査部会部会長及び部会長代理選任承認の件 承認
	4. 資産運用委員会の設立及び規程制定の件 承認
5. 資産運用委員会委員選任の件 承認	

開催回	開催日及び場所、議案及び議決の結果
第 54 回 理事会	令和 4（2022）年 3 月 10 日(木) 帝国ホテル東京「蘭の間」
	1. 資産管理運用規程改定の件 承認
	2. 令和 4（2022）年度事業計画承認の件 承認
	3. 2022 年日本国際賞平成記念研究助成対象者承認の件 承認

(2) 資産運用委員会の開催

令和 3 年 11 月の第 53 回理事会において設立が承認された「資産運用委員会」を次のとおり開催しました。

開催回	開催日及び場所、審議の内容
第 1 回	令和 3 年（2021）年 12 月 15 日（水） 財団事務所内会議室
	1. 資産運用委員会設立経緯及び資産運用委員会規程説明
	2. 委員長・委員 自己紹介
	3. 資産運用上の課題 説明
	4. 意見交換
第 2 回	令和 4（2022）2 月 10 日（木） 帝国ホテル東京「鶴の間」
	1. 『欧米財団の運用状況』検討資料の共有
	2. 長期/中期/短期運用方針・資産管理運用規程改定案、
	3. 2022 年運用計画案、2022 年事業計画案概要 説明
	4. 意見交換
	5. 資産運用委員会意見書まとめ

◆ 資産運用委員会 委員

	氏 名(敬称略)	勤 務 先 ・ 職 名
委員長	鈴木 繁治	元 会計検査院 事務総長 元 ルクセンブルク大公国駐劬特命全権大使
委 員	野手 弘一	元 株式会社三井住友銀行 市場営業推進部長、監査部 上席考査役 現 三井住友銀行企業年金基金 常務理事/運用執行理事
〃	水野 讓	元 松下電器産業株式会社 財務部長、上席理事財務・I R 担当 現 松下不動産株式会社 副社長

< 附属明細書の作成について >

上記の事業報告に関して、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定されている附属明細書によりその内容を補足すべき重要な事項はありませんので附属明細書は作成しておりません。

令和 4（2022）年 6 月 9 日

公益財団法人 国際科学技術財団

令和3年度
Ⅱ 決算報告書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

公益財団法人 国際科学技術財団

令和3年度 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
【Ⅰ】資産の部				
現金預金	169,573,453	151,306,286	+18,267,167	
未収金	0	21,333	-21,333	
前払金	2,432,097	938,016	+1,494,081	
貯蔵品	27,917,026	19,602,709	+8,314,317	
流動資産合計	199,922,576	171,868,344	+28,054,232	
普通預金	2,578,657,637	743,657,637	+1,835,000,000	
投資有価証券	13,425,630,900	17,693,151,500	-4,267,520,600	
基本財産合計	16,004,288,537	18,436,809,137	-2,432,520,600	
賞金基金普通預金	485,223,000	5,223,000	+480,000,000	
賞金基金有価証券	1,395,530,000	1,797,841,000	-402,311,000	
退職給付引当資産	53,979,790	55,399,790	-1,420,000	
平成記念研究助成預金	80,000,000	100,000,000	-20,000,000	
賞金変額制対応預金	700,000,000	500,000,000	+200,000,000	
特定資産合計	2,714,732,790	2,458,463,790	+256,269,000	
建物付属設備	2,489,179	2,955,134	-465,955	
什器備品	313,860	552,182	-238,322	
ソフトウェア	77,220	119,340	-42,120	
電話加入権	459,300	459,300	+0	
敷金	17,500,130	17,500,130	+0	
保証金	10,000	10,000	+0	
その他固定資産計	20,849,689	21,596,086	-746,397	
固定資産合計	18,739,871,016	20,916,869,013	-2,176,997,997	
資産合計	18,939,793,592	21,088,737,357	-2,148,943,765	

【Ⅱ】負債の部

未払金	6,362,030	9,952,511	-3,590,481	
預り金	812,188	1,028,550	-216,362	
賞与引当金	4,116,000	5,475,000	-1,359,000	
流動負債合計	11,290,218	16,456,061	-5,165,843	
退職給付引当金	53,979,790	55,399,790	-1,420,000	
固定負債合計	53,979,790	55,399,790	-1,420,000	
負債合計	65,270,008	71,855,851	-6,585,843	

【Ⅲ】正味財産の部

寄附金	15,370,044,625	17,829,531,125	-2,459,486,500	
指定正味財産合計	15,370,044,625	17,829,531,125	-2,459,486,500	
〔うち基本財産への充当額〕	15,370,044,625	17,829,531,125	-2,459,486,500	
一般正味財産合計	3,504,478,959	3,187,350,381	+317,128,578	
〔うち基本財産への充当額〕	634,243,912	607,278,012	+26,965,900	
〔うち特定資産への充当額〕	2,660,753,000	2,403,064,000	+257,689,000	
正味財産合計	18,874,523,584	21,016,881,506	-2,142,357,922	
負債及び正味財産合計	18,939,793,592	21,088,737,357	-2,148,943,765	

令和3年度 正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
-----	-----	-----	-----	-----

【Ⅰ】一般正味財産増減の部

(1) 経常増減の部

基本財産受取利息	78,427,606	143,606,009	-65,178,403	
基本財産受取配当金	262,500,000	262,500,000	+0	
基本財産運用益	340,927,606	406,106,009	-65,178,403	
特定資産受取利息	67,858,338	79,870,753	-12,012,415	
特定資産運用益	67,858,338	79,870,753	-12,012,415	
受取寄附金	8,750,000	8,550,000	+200,000	
受取利息	2,588	13,191,104	-13,188,516	
その他収益	0	37,530	-37,530	
雑収益	2,588	13,228,634	-13,226,046	
経常収益計	417,538,532	507,755,396	-90,216,864	
事業費	182,934,799	191,788,657	-8,853,858	
管理費	22,130,055	21,259,223	+870,832	
経常費用計	205,064,854	213,047,880	-7,983,026	
評価損益等調整前当期経常増減額	212,473,678	294,707,516	-82,233,838	
基本財産評価損益	28,967,900	-30,395,500	+59,363,400	
特定資産評価損益	87,780,000	-61,996,500	+149,776,500	
基本財産売却損益	-2,002,000	-5,580,000	+3,578,000	
特定資産売却損益	-10,091,000	59,127,000	-69,218,000	
評価損益等計	104,654,900	-38,845,000	+143,499,900	
当期経常増減額	317,128,578	255,862,516	+61,266,062	

(2) 経常外増減の部

経常外収益計	0	0	+0	
経常外費用計	0	0	+0	
当期経常外増減額	0	0	+0	
当期一般正味財産増減額	317,128,578	255,862,516	+61,266,062	
一般正味財産期首残高	3,187,350,381	2,931,487,865	+255,862,516	
一般正味財産期末残高	3,504,478,959	3,187,350,381	+317,128,578	

【Ⅱ】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益	-2,445,569,000	6,290,391,000	-8,735,960,000	
基本財産売却損益	-13,917,500	-39,265,000	+25,347,500	
当期指定正味財産増減額	-2,459,486,500	6,251,126,000	-8,710,612,500	
指定正味財産期首残高	17,829,531,125	11,578,405,125	+6,251,126,000	
指定正味財産期末残高	15,370,044,625	17,829,531,125	-2,459,486,500	

【Ⅲ】正味財産期末残高	18,874,523,584	21,016,881,506	-2,142,357,922	
-------------	----------------	----------------	-----------------------	--

令和3年度 経常費用内訳 (1/2)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
■ 事業費				
奨励金	41,000,000	40,000,000	+1,000,000	
式典費	1,496,495	813,450	+683,045	
祝宴費	0	5,962,897	-5,962,897	
給料手当及び賞与	44,163,839	51,985,602	-7,821,763	
福利厚生費	7,523,618	8,364,088	-840,470	
退職給付費用	1,943,600	2,717,600	-774,000	
退職金	791,200	0	+791,200	
教育研究費	337,520	0	+337,520	
諸謝金	7,019,400	4,922,850	+2,096,550	
旅費交通費	2,576,303	1,900,983	+675,320	
受賞者招聘旅費	0	152,436	-152,436	
広報費	13,860,114	20,363,937	-6,503,823	
消耗品費	467,251	694,378	-227,127	
印刷製本費	224,535	167,710	+56,825	
通信運搬費	898,260	840,027	+58,233	
光熱水料費	108,042	101,147	+6,895	
借料及び損料	32,904,816	28,917,466	+3,987,350	
会議費	1,293,994	1,562,120	-268,126	
通訳料	0	1,206,304	-1,206,304	
雑役務費	6,439,289	7,703,007	-1,263,718	
調査委託費	18,587,148	12,495,600	+6,091,548	
雑費	709,720	22,120	+687,600	
建物付属設備減価償却費	368,105	368,105	+0	
什器備品減価償却費	188,275	448,975	-260,700	
ソフトウェア減価償却費	33,275	77,855	-44,580	
事業費合計	182,934,799	191,788,657	-8,853,858	

令和3年度 経常費用内訳 (2/2)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
■ 管理費				
給与手当及び賞与	7,189,462	8,462,772	-1,273,310	
福利厚生費	1,224,774	1,361,595	-136,821	
退職給付費用	316,400	442,400	-126,000	
退職金	128,800	0	+128,800	
教育研究費	89,720	0	+89,720	
諸謝金	3,058,420	2,719,570	+338,850	
旅費交通費	427,104	269,090	+158,014	
消耗品費	124,205	157,442	-33,237	
印刷製本費	19,464	0	+19,464	
通信運搬費	214,438	206,639	+7,799	
光熱水料費	28,719	26,886	+1,833	
借料及び損料	7,353,007	6,779,073	+573,934	
会議費	26,808	17,130	+9,678	
雑役務費	599,467	439,854	+159,613	
調査委託費	1,031,572	0	+1,031,572	
雑費	140,953	138,880	+2,073	
建物付属設備減価償却費	97,850	97,850	+0	
什器備品減価償却費	50,047	119,347	-69,300	
ソフトウェア減価償却費	8,845	20,695	-11,850	
管理費合計	22,130,055	21,259,223	+870,832	
経常費用合計	205,064,854	213,047,880	-7,983,026	

令和3年度 正味財産増減計算書内訳表 (1/2)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

【I】一般正味財産増減の部

(1) 経常増減の部

基本財産受取利息				65,879,190	65,879,190	12,548,416	78,427,606
基本財産受取配当金				220,500,000	220,500,000	42,000,000	262,500,000
基本財産運用益	0	0	0	286,379,190	286,379,190	54,548,416	340,927,606
特定資産受取利息	67,857,514	824			67,858,338		67,858,338
特定資産運用益	67,857,514	824	0	0	67,858,338	0	67,858,338
受取寄附金	0	0	0	8,750,000	8,750,000	0	8,750,000
受取利息				2,588	2,588		2,588
その他収益					0		0
雑収益	0	0	0	2,588	2,588	0	2,588
経常収益計	67,857,514	824	0	295,131,778	362,990,116	54,548,416	417,538,532
奨励金		41,000,000			41,000,000		41,000,000
式典費	1,496,495				1,496,495		1,496,495
給料手当及び賞与	36,974,377	3,594,731	3,594,731		44,163,839		44,163,839
福利厚生費	6,298,844	612,387	612,387		7,523,618		7,523,618
退職給付費用	1,627,200	158,200	158,200		1,943,600		1,943,600
退職金	662,400	64,400	64,400		791,200		791,200
教育研究費	277,707	25,634	34,179		337,520		337,520
諸謝金	6,725,730	293,670			7,019,400		7,019,400
旅費交通費	2,220,482	294,744	61,077		2,576,303		2,576,303
広報費	13,860,114				13,860,114		13,860,114
消耗品費	384,448	35,487	47,316		467,251		467,251
印刷製本費	193,428	23,693	7,414		224,535		224,535
通信運搬費	753,605	73,869	70,786		898,260		898,260
光熱水料費	88,897	8,205	10,940		108,042		108,042
借料及び損料	26,655,973	4,382,384	1,866,459		32,904,816		32,904,816
会議費	1,251,883	41,487	624		1,293,994		1,293,994
雑役務費	4,244,825	1,731,856	462,608		6,439,289		6,439,289
調査委託費	17,761,900	825,248			18,587,148		18,587,148
雑費	704,419	2,272	3,029		709,720		709,720
建物付属設備減価償却費	302,872	27,957	37,276		368,105		368,105
什器備品減価償却費	154,911	14,299	19,065		188,275		188,275
ソフトウェア減価償却費	27,379	2,527	3,369		33,275		33,275
事業費	122,667,889	53,213,050	7,053,860	0	182,934,799	0	182,934,799

令和3年度 正味財産増減計算書内訳表 (2/2)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

【I】一般正味財産増減の部 (続き)

(1) 経常増減の部

給料手当及び賞与					0	7,189,462	7,189,462
福利厚生費					0	1,224,774	1,224,774
退職給付費用					0	316,400	316,400
退職金					0	128,800	128,800
教育研究費					0	89,720	89,720
諸謝金					0	3,058,420	3,058,420
旅費交通費					0	427,104	427,104
消耗品費					0	124,205	124,205
印刷製本費					0	19,464	19,464
通信運搬費					0	214,438	214,438
光熱水料費					0	28,719	28,719
借料及び損料					0	7,353,007	7,353,007
会議費					0	26,808	26,808
雑役務費					0	599,467	599,467
調査委託費					0	1,031,572	1,031,572
雑費					0	140,953	140,953
建物付属設備減価償却費					0	97,850	97,850
什器備品減価償却費					0	50,047	50,047
ソフトウェア減価償却費					0	8,845	8,845
管理費	0	0	0	0	0	22,130,055	22,130,055
経常費用計	122,667,889	53,213,050	7,053,860	0	182,934,799	22,130,055	205,064,854
評価損益等調整前当期経常増減額	-54,810,375	-53,212,226	-7,053,860	295,131,778	180,055,317	32,418,361	212,473,678
基本財産評価損益				28,967,900	28,967,900		28,967,900
特定資産評価損益				87,780,000	87,780,000		87,780,000
基本財産売却損益				-2,002,000	-2,002,000		-2,002,000
特定資産売却損益				-10,091,000	-10,091,000		-10,091,000
評価損益等計	0	0	0	104,654,900	104,654,900	0	104,654,900
当期経常増減額	-54,810,375	-53,212,226	-7,053,860	399,786,678	284,710,217	32,418,361	317,128,578

(2) 経常外増減の部

経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-54,810,375	-53,212,226	-7,053,860	399,786,678	284,710,217	32,418,361	317,128,578
一般正味財産期首残高	-2,203,549,060	-327,718,199	-109,857,673	5,493,238,943	2,852,114,011	335,236,370	3,187,350,381
一般正味財産期末残高	-2,258,359,435	-380,930,425	-116,911,533	5,893,025,621	3,136,824,228	367,654,731	3,504,478,959

【II】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益				-2,445,569,000	-2,445,569,000		-2,445,569,000
基本財産売却損益				-13,917,500	-13,917,500		-13,917,500
当期指定正味財産増減額	0	0	0	-2,459,486,500	-2,459,486,500	0	-2,459,486,500
指定正味財産期首残高				17,829,531,125	17,829,531,125		17,829,531,125
指定正味財産期末残高	0	0	0	15,370,044,625	15,370,044,625	0	15,370,044,625

Ⅲ. 正味財産期末残高	-2,258,359,435	-380,930,425	-116,911,533	21,263,070,246	18,506,868,853	367,654,731	18,874,523,584
-------------	----------------	--------------	--------------	----------------	----------------	-------------	----------------

【備考】基本財産及び特定資産運用益の配分、及び共通費用の配賦基準

基本財産運用益	—	—	—	84%	84%	16%	100%
賞金基金運用益	100%	—	—	—	100%	—	100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	—	86%	14%	100%
その他共通費用	65%	6%	8%	—	79%	21%	100%

財務諸表に対する注記（1/3）

（令和3年度決算及び決算報告書に関する注記）

1. 重要な会計方針

- （1）有価証券の評価基準及び評価方法
 - i. 満期保有の債券以外の有価証券
 - ・ 期末の市場価額に基づく時価法により評価しています。
 - ・ 市場価額のないものについては、合理的に算定された価額に基づく時価法により評価しています。

- （2）棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 貯蔵品 個別による原価法

- （3）固定資産の減価償却の方法
 - ・ 平成23年度以前取得の有形固定資産 定率法
 - ・ 平成24年度以後取得の有形固定資産 定額法
 - ・ 無形固定資産 定額法

- （4）引当金の計上基準
 - i. 退職給付引当金
 - ・ 職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を引当金計上しています。
 - ii. 賞与引当金
 - ・ 期末時点における職員の給与実績と当年度の賞与支給実績率に基づき、翌年度の賞与支給見込額を算出し、そのうち当期に帰属する額を引当金計上しています。

- （5）消費税等の会計処理
 - ・ 消費税等は、税込方式により会計処理を行っています。

財務諸表に対する注記 (2/3)

(令和3年度決算及び決算報告書に関する注記)

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

・基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産	普通預金	743,657,637	1,835,000,000	0	2,578,657,637
	債券(その他の債券)	2,746,401,500	50,898,900	1,850,919,500	946,380,900
	株式	14,946,750,000	0	2,467,500,000	12,479,250,000
	有価証券計	17,693,151,500	50,898,900	4,318,419,500	13,425,630,900
	基本財産小計	18,436,809,137	1,885,898,900	4,318,419,500	16,004,288,537
特 定 資 産	普通預金	5,223,000	480,000,000	0	485,223,000
	有価証券(債券)	1,797,841,000	87,780,000	490,091,000	1,395,530,000
	賞金基金計	1,803,064,000	567,780,000	490,091,000	1,880,753,000
	退職引当資産	55,399,790	2,260,000	3,680,000	53,979,790
	普通預金	100,000,000	0	20,000,000	80,000,000
	平成記念研究助成資産計	100,000,000	0	20,000,000	80,000,000
	普通預金	500,000,000	200,000,000	0	700,000,000
	賞金変額制対応資産計	500,000,000	200,000,000	0	700,000,000
	特定資産小計	2,458,463,790	770,040,000	513,771,000	2,714,732,790
	基本財産・特定資産合計	20,895,272,927	2,655,938,900	4,832,190,500	18,719,021,327

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

・基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目		当期末残高	指定正味財産 からの充当額	一般正味財産 からの充当額	負債に対応する額
基 本 財 産	普通預金	2,578,657,637	2,462,577,625	116,080,012	0
	債券(その他の債券)	946,380,900	428,217,000	518,163,900	0
	株式	12,479,250,000	12,479,250,000	0	0
	有価証券計	13,425,630,900	12,907,467,000	518,163,900	0
	基本財産小計	16,004,288,537	15,370,044,625	634,243,912	0
特 定 資 産	普通預金	485,223,000	0	485,223,000	0
	有価証券(債券)	1,395,530,000	0	1,395,530,000	0
	賞金基金計	1,880,753,000	0	1,880,753,000	0
	退職引当資産	53,979,790	0	0	53,979,790
	普通預金	80,000,000	0	80,000,000	0
	平成記念研究助成資金	80,000,000	0	80,000,000	0
	普通預金	700,000,000	0	700,000,000	0
	賞金変動制対応資金	700,000,000	0	700,000,000	0
特定資産小計	2,714,732,790	0	2,660,753,000	53,979,790	
基本財産・特定資産合計	18,719,021,327	15,370,044,625	3,294,996,912	53,979,790	

財務諸表に対する注記 (3/3)

(令和3年度決算及び決算報告書に関する注記)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

・固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	6,954,579	4,465,400	2,489,179
什器備品	4,369,133	4,055,273	313,860
固定資産合計	11,323,712	8,520,673	2,803,039

5. 引当金の明細

・引当金の明細は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	55,399,790	2,260,000	3,680,000	0	53,979,790
賞与引当金	5,475,000	4,116,000	5,475,000	0	4,116,000
引当金合計	60,874,790	6,376,000	9,155,000	0	58,095,790

6. その他

金融商品の状況に関する事項

i. 金融商品に対する取組方針

- ・当法人は、法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用します。
当法人が利用するデリバティブ取引は仕組債に限定し、投機目的のデリバティブ取引は行いません。

ii. 金融商品の内容及びそのリスク

- ・投資有価証券は、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ仕組債であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)、流動性リスクにさらされています。
保有する仕組債の簿価は2,341,910,900円です。

iii. 金融商品に係るリスク管理体制

- ・資産運用規程に基づく取引
金融商品の取引は、当法人の資産管理運用規定に基づき行います。
- ・信用リスクの管理
債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告します。
- ・市場リスクの管理
株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告します。

附属明細書

(令和3年度決算及び決算報告書に関する附属明細書)

1. 基本財産及び特定資産の明細

- ・財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略します。

2. 引当金の明細

- ・財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略します。

令和3年度 財産目録

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
【Ⅰ】資産の部			
現金預金		運転資金	169,573,453
現金	現金手持有高		111,549
普通預金	三井住友信託銀行 本店営業部		2,482,931
	三井住友銀行 新橋支店		166,978,973
前払金	メダル製作費		2,432,097
貯蔵品	メダル用K18他		27,917,026
流動資産合計			199,922,576
普通預金	三井住友信託銀行 本店営業部	公益目的保有財産	2,578,657,637
投資有価証券		運用益の内、84%を公益	13,425,630,900
債券	円建外債及びユーロ円債 8 銘柄	目的事業の財源とし、	946,380,900
株式	パナソニック株式会社株式10,500,000株	16%を法人会計の管理費	12,479,250,000
株式		用の財源としています	
基本財産合計			16,004,288,537
賞金基金普通預金	住友信託銀行東京営業部	公益目的保有財産	485,223,000
賞金基金有価証券		運用益の全てを顕彰事業	1,395,530,000
債券	円建外債及びユーロ円債 8 銘柄	の財源としています	1,395,530,000
退職給付引当資産	三井住友信託銀行 本店営業部	負債に対応する資産	53,979,790
平成記念研究助成資金普通預金	三井住友信託銀行 本店営業部	公益目的保有財産	80,000,000
賞金変額制対応資金普通預金	三井住友信託銀行 本店営業部	公益目的保有財産	700,000,000
特定資産合計			2,714,732,790
建物付属設備	間仕切他 計 6 点	公益目的保有財産	2,489,179
什器備品	応接セット他 計 13 点		313,860
ソフトウェア	データソフト 計 1 点		77,220
電話加入権	電話回線 5 回線		459,300
敷金	賃借事務所敷金		17,500,130
保証金			10,000
その他固定資産合計			20,849,689
固定資産合計			18,739,871,016
資産合計			18,939,793,592
【Ⅱ】負債の部			
未払金	社会保険料財団負担分他	事業活動に伴う短期債務	6,362,030
預り金	源泉税他	事業活動に伴う短期債務	812,188
賞与引当金	夏季賞与(翌期支給見込のうち当期帰属分)	事業活動に伴う短期債務	4,116,000
流動負債合計			11,290,218
退職給付引当金	職員の退職時要支給見込額	事業活動に伴う固定負債	53,979,790
固定負債合計			53,979,790
負債合計			65,270,008
【Ⅲ】正味財産の部			
正味財産合計			18,874,523,584
負債及び正味財産合計			18,939,793,592